

平成29年度

# 財 務 諸 表

自：平成29年 4月 1日  
至：平成30年 3月31日

公益財団法人 新潟県危険物安全協会

理事長 中西 一則

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,644,233	21,540,360	1,103,873
流動資産合計	22,644,233	21,540,360	1,103,873
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	5,162,151	5,341,129	△ 178,978
土地	1,689,818	1,689,818	0
定期預金(基)	200,000	200,000	0
基本財産合計	7,051,969	7,230,947	△ 178,978
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(特)	101,390	851,306	△ 749,916
大規模修繕積立金(特)	2,756,905	2,756,631	274
60周年事業積立金(特)	1,500,673	1,200,554	300,119
特定資産合計	4,358,968	4,808,491	△ 449,523
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	11,483,737	12,112,238	△ 628,501
資産合計	34,127,970	33,652,598	475,372
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	217,494	217,955	△ 461
未払消費税等	464,100	498,600	△ 34,500
預り金	615,883	267,514	348,369
流動負債合計	1,297,477	984,069	313,408
2. 固定負債			
退職給付引当金	101,390	851,306	△ 749,916
大規模修繕引当金	2,756,905	2,756,631	274
60周年事業積立金	1,500,673	1,200,554	300,119
固定負債合計	4,358,968	4,808,491	△ 449,523
負債合計	5,656,445	5,792,560	△ 136,115
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	28,471,525	27,860,038	611,487
正味財産合計	28,471,525	27,860,038	611,487
負債及び正味財産合計	34,127,970	33,652,598	475,372

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	8,545,000	8,683,000	△ 138,000
賛助会員受取会費	70,000	70,000	0
受取会費計	8,615,000	8,753,000	△ 138,000
事業収益			
受講料収益	4,299,090	5,086,310	△ 787,220
図書販売事業収益	1,296,290	1,573,160	△ 276,870
県支出金収益	20,198,696	19,378,680	820,016
全危協支出金収益	302,400	226,700	75,700
事業収益計	26,096,476	26,264,850	△ 168,374
受取補助金等			
全危協支出助成金	509,000	686,000	△ 177,000
雑収益			
受取利息	729	1,392	△ 663
雑収益	547,037	1,215,584	△ 668,547
雑収益計	547,766	1,216,976	△ 669,210
経常収益計	35,768,242	36,920,826	△ 1,152,584
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,491,358	3,446,597	44,761
職員給料	4,765,851	4,827,585	△ 61,734
諸手当	1,595,806	1,768,438	△ 172,632
貸金	366,100	395,200	△ 29,100
厚生費	1,390,773	1,399,090	△ 8,317
旅費交通費	1,495,517	1,417,797	77,720
通信運搬費	916,250	904,637	11,613
減価償却費	134,234	134,234	0
備品費	138,996	138,996	0
消耗品費	6,404,998	6,317,117	87,881
印刷製本費	983,511	1,024,195	△ 40,684
光熱水料費	307,045	304,680	2,365
借損料	1,856,449	1,570,271	286,178
報償費	496,344	435,609	60,735
租税公課	990,135	1,010,911	△ 20,776
支払負担金	410,333	413,169	△ 2,836
食糧費	345,424	337,110	8,314
普通交付金	2,753,020	2,788,320	△ 35,300
特別交付金	1,396,150	1,388,150	8,000
雑費	164,702	798,333	△ 633,631
事業費計	30,402,996	30,820,439	△ 417,443
管理費			
役員報酬	616,122	608,223	7,899
職員給料手当	1,024,989	1,038,255	△ 13,266
諸手当	343,211	380,333	△ 37,122
退職給付費用	100,000	100,000	0
厚生費	272,831	274,464	△ 1,633
旅費交通費	295,130	297,200	△ 2,070
通信運搬費	332,824	419,678	△ 86,854
減価償却費	44,744	44,744	0
消耗品費	102,579	338,323	△ 235,744
印刷製本費	167,506	150,120	17,386
光熱水料費	102,886	101,560	1,326
借損料	286,712	270,712	16,000
租税公課	38,895	39,319	△ 424
委託料	659,176	562,090	97,086
食糧費	17,669	17,154	515
雑費	48,485	57,990	△ 9,505
管理費計	4,453,759	4,700,165	△ 246,406
経常費用計	34,856,755	35,520,604	△ 663,849
評価損益等調整前当期経常増減額	911,487	1,400,222	△ 488,735
当期経常増減額	911,487	1,400,222	△ 488,735

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
大規模修繕引当金繰入額	0	500,000	△ 500,000
60周年事業積立金積立額	300,000	300,000	0
その他の経常外費用計	300,000	800,000	△ 500,000
経常外費用計	300,000	800,000	△ 500,000
当期経常外増減額	△ 300,000	△ 800,000	500,000
税引前当期一般正味財産増減額	611,487	600,222	11,265
当期一般正味財産増減額	611,487	600,222	11,265
一般正味財産期首残高	27,860,038	27,259,816	600,222
一般正味財産期末残高	28,471,525	27,860,038	611,487
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,471,525	27,860,038	611,487

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	他1	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
I. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費					
正会員受取会費	0	0	8,545,000	0	8,545,000
賛助会員受取会費	0	0	70,000	0	70,000
受取会費計	0	0	8,615,000	0	8,615,000
事業収益					
受講料収益	4,299,090	0	0	0	4,299,090
図書販売事業収益	1,296,290	0	0	0	1,296,290
県支出金収益	20,198,696	0	0	0	20,198,696
全危協支出金収益	302,400	0	0	0	302,400
事業収益計	26,096,476	0	0	0	26,096,476
受取補助金等					
全危協支出助成金	468,000	41,000	0	0	509,000
雑収益					
受取利息	0	0	729	0	729
雑収益	496,290	0	50,747	0	547,037
雑収益計	496,290	0	51,476	0	547,766
経常収益計	27,060,766	41,000	8,666,476	0	35,768,242
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,285,984	205,374	0	0	3,491,358
職員給料	4,650,039	115,812	0	0	4,765,851
諸手当	1,557,029	38,777	0	0	1,595,806
貸金	366,100	0	0	0	366,100
厚生費	1,337,538	53,235	0	0	1,390,773
旅費交通費	1,162,549	332,968	0	0	1,495,517
通信運搬費	915,278	972	0	0	916,250
減価償却費	134,234	0	0	0	134,234
備品費	138,996	0	0	0	138,996
消耗品費	6,194,068	210,930	0	0	6,404,998
印刷製本費	931,023	52,488	0	0	983,511
光熱水料費	307,045	0	0	0	307,045
借損料	1,816,099	40,350	0	0	1,856,449
報償費	496,344	0	0	0	496,344
租税公課	990,135	0	0	0	990,135
支払負担金	350,000	60,333	0	0	410,333
食糧費	85,424	260,000	0	0	345,424
普通交付金	2,753,020	0	0	0	2,753,020
特別交付金	1,396,150	0	0	0	1,396,150
雑費	163,886	816	0	0	164,702
事業費計	29,030,941	1,372,055	0	0	30,291,387
管理費					
役員報酬	0	0	616,122	0	616,122
職員給料手当	0	0	1,024,989	0	1,024,989
諸手当	0	0	343,211	0	343,211
退職給付費用	0	0	100,000	0	100,000
厚生費	0	0	272,831	0	272,831
旅費交通費	0	0	295,130	0	295,130
通信運搬費	0	0	332,824	0	332,824
減価償却費	0	0	44,744	0	44,744
消耗品費	0	0	102,579	0	102,579
印刷製本費	0	0	167,506	0	167,506
光熱水料費	0	0	102,886	0	102,886
借損料	0	0	286,712	0	286,712
租税公課	0	0	38,895	0	38,895
委託料	0	0	659,176	0	659,176
食糧費	0	0	17,669	0	17,669
雑費	0	0	48,485	0	48,485
管理費計	0	0	4,453,759	0	4,453,759
経常費用計	29,030,941	1,372,055	4,453,759	0	34,856,755
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,970,175	△ 1,331,055	4,212,717	0	911,487
当期経常増減額	△ 1,970,175	△ 1,331,055	4,212,717	0	911,487
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
その他の経常外費用					
60周年事業積立金積立額	0	0	300,000	0	300,000
経常外費用計	0	0	300,000	0	300,000
当期経常外増減額	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,970,175	△ 1,331,055	3,912,717	0	611,487
当期一般正味財産増減額	△ 1,970,175	△ 1,331,055	3,912,717	0	611,487
一般正味財産期首残高	7,101,648	△ 6,786,553	27,544,943	0	27,860,038
一般正味財産期末残高	5,131,473	△ 8,117,608	31,457,660	0	28,471,525
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,131,473	△ 8,117,608	31,457,660	0	28,471,525

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物…旧定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末日に在職する全職員が同日付をもって退職すると仮定した場合における支払うべき退職給付金の金額から、前事業年度末日における退職給付引当資産を控除した金額を計上している。

②大規模修繕引当金

将来の建物等固定資産の改良または、大規模な修繕に必要な適正額を計上している。

③周年記念事業引当金

予算の範囲内で計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	1,689,818	0	0	1,689,818
建物(基)	5,341,129	0	178,978	5,162,151
定期預金(基)	200,000	0	0	200,000
小計	7,230,947	0	178,978	7,051,969
特定資産				
退職給付引当資産(特)	851,306	100,084	850,000	101,390
大規模修繕積立金(特)	2,756,631	274	0	2,756,905
60周年事業積立金(特)	1,200,554	300,119	0	1,500,673
小計	4,808,491	400,477	850,000	4,358,968
合計	12,039,438	400,477	1,028,978	11,410,937

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	1,689,818	0	1,689,818	—
建物(基)	5,162,151	0	5,162,151	—
定期預金(基)	200,000	0	200,000	—
小計	7,051,969	0	7,051,969	—
特定資産				
退職給付引当資産(特)	101,390	0	0	101,390
大規模修繕積立金(特)	2,756,905	0	0	2,756,905
60周年事業積立金(特)	1,500,673	0	0	1,500,673
小計	4,358,968	0	0	4,358,968
合計	11,410,937	0	7,051,969	4,358,968

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基)	6,414,997	1,252,846	5,162,151

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
該当なし

(単位：円)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。  
該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
該当なし

13. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。  
該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし

15. 重要な後発事象  
該当なし

16. その他  
該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	1,689,818	0	0	1,689,818
	建物(基)	5,341,129	0	178,978	5,162,151
	定期預金(基)	200,000	0	0	200,000
	基本財産計	7,230,947	0	178,978	7,051,969
特定資産	退職給付引当資産(特)	851,306	100,084	850,000	101,390
	大規模修繕積立金(特)	2,756,631	274	0	2,756,905
	60周年事業積立金(特)	1,200,554	300,119	0	1,500,673
	特定資産計	4,808,491	400,477	850,000	4,358,968
その他固定資産	電話加入権	72,800	0	0	72,800
	その他固定資産計	72,800	0	0	72,800

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	851,306	100,084	850,000	0	101,390
大規模修繕引当金	2,756,631	274	0	0	2,756,905
60周年事業引当金	1,200,554	300,119	0	0	1,500,673



財産目録  
平成 30年 3月 31日 現在


(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	第四銀行 県庁支店 北越銀行 県庁支店 労働金庫 南支店 労働金庫 南支店 労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金	13,670,195 1,155,724 2,132,663 420,713 195,200	
	定期預金	労働金庫 南支店 大光銀行 新潟支店	法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金	5,069,738	
流動資産合計				22,644,233	
(固定資産)	基本財産	建物(基) 土地(基) 定期預金(基)	30平方メートル 44.18平方メートル 大光銀行 新潟支店	管理運営の用に供している 管理運営の用に供している 管理費に果実を充当する	5,162,151 1,689,818 200,000
	特定資産	退職給付引当資産(特) 大規模修繕積立金(特) 60周年事業積立金(特)	大光銀行 新潟支店 大光銀行 新潟支店 大光銀行 新潟支店	従業員の退職金の支払いに備えたもの 大規模な修繕等の支払いに備えたもの 周年記念事業の支払いに備えたもの	101,390 2,756,905 1,500,673
	その他固定資産	電話加入権	025-285-3490	管理運営の用に供している	72,800
固定資産合計				11,483,737	
資産合計				34,127,970	
(流動負債)	未払金 未払消費税等 預り金	詳細は別紙明細書参照 新潟税務署 詳細は別紙明細書参照	平成29年度確定消費税	217,494 464,100 615,883	
流動負債合計				1,297,477	
(固定負債)	退職給付引当金 大規模修繕引当金 60周年事業引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金の支払いに備えたもの 大規模な修繕等の支払いに備えたもの 周年記念事業の支払いに備えたもの	101,390 2,756,905 1,500,673	
固定負債合計				4,358,968	
負債合計				5,656,445	
正味財産				28,471,525	


# 監査報告書

平成30年5月8日

公益財団法人新潟県危険物安全協会  
理事長 中西一則様

監事 河内利孝 

監事 海津春一 

監事 関谷馨 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及び監事会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

### (2) 財務諸表及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての点において適正に示しているものと認めます。

以上